佐々木　一　義
（新　志　会）

交通弱者への支援について

質問　交通弱者は公共交通機関を必要としているが、ＪＲや岩手県交通などの現状をどう捉えているか。

答弁　ＪＲからは復旧の見通しは、いまだ示されていない。市としては、あくまで鉄路での復旧を要求しているが、復旧までには長い時間を要することから、何らかの代替措置が必要であると考える。今後設置される「ＪＲ大船渡線公共交通確保会議」において、緊急に改善を要する公共交通の確保について協議していく。

また、岩手県交通も会社自体が被災したことから、車両数が激減し、運転手も不足している状況なので、震災前の状況に戻すのは難しいとしているが、増便などの働きかけを粘り強く行っていく。なお、市直営での運行は考えていない。

ＪＲの復旧が市民の願い（被災した陸前高田駅）

被災地の観光について

質問　多くの見学者が当市を訪れている。買い物をしたり、トイレを利用できる仮設の道の駅等を設置する考えはないか。

答弁　陸前高田地域振興㈱が、高田町大石地内に、トイレや駐車場を備えた仮設の物産センターを検討中である。この施設が、多くの観光客の利便に応えられるよう、早期の整備を支援していく。

質問　津波の浸水高を示すものとして、市役所の一部を残し、後世へ残す考えはないか。

答弁　被災者に辛い思いを起こさせる市役所は、今年度末までに解体する。

震災を風化させず後世に伝え、防災意識を高めるため、世界的に、有名になった「奇跡の一本松」の保存を検討していく。

ボランティアの宿泊施設について

質問　ボランティアの方々の宿泊施設となる旧矢作小学校の改修工事の進ちょく状況はどうか。また、運営主体はどうか。

答弁　7月下旬から10月下旬までの一定期間、無料宿泊所として仮オープンし、その後、11月から本格的な改修工事に着手する。来年5月頃にオープンするスケジュールで、現在、準備を進めている。

運営主体については、決定していない。今後、地元からの雇用や施設の有効活用を図れる運営者を念頭におき、関係団体等とも協議しながら検討していく。

世界が見つめる奇跡の一本松

菅　野　　定
（魁）

放射性物質の影響と被害対策への支援は

質問　放射性物質の検出によるしいたけ生産者への対応はどうか。

答弁　ホダ木の全戸検査を行うとともに、ホダ木の処理費用と新しい原木の購入費用等の賠償請求がスムーズに行われるように生産者を支援していく。

身近な生活道路の対応を

質問　5月の集中豪雨災害からの復旧の状況はどうか。

答弁　災害後、国道45号沿いの浸水した地域などの復旧工事を遅滞なく発注し、安全確保に努めた。再度の浸水を防ぐため、気仙町の中井地区、旧気仙中学校前に三基の排水ポンプの増設を予定している。

質問　集中豪雨により傷んだ生活道路の調査、補修についてはどうか。

答弁　道路の段差、側溝の破損、マンホールの浮き上がりなどがあり、市単独災害普及事業により修繕を行う。さらに、道路維持担当の職員1名を配置して市内のパトロールを強化し、迅速な補修等を行っている。

質問　高田・今泉地区を中心とした道路整備計画の進ちょく状況はどうか

答弁　この地区の土地利用計画に合わせ、今泉大橋（仮称）を新設し、国道３４０号を気仙川を渡るルートに付け替え、気仙大橋に接続するよう進めている。

早期復旧が求められる排水ポンプ（気仙町）

高田西地区・東地区の高台移転の進ちょくはどうか

質問　高田西地区・東地区の高台移転の進ちょくはどうか

答弁　高田西地区は市役所西隣を造成し、高田幹部交番、多目的広場、消防庁舎、コミュニティセンター、災害公営住宅を整備するものであり、早期着工を目指し、県へ開発行為の申請を行っている。

一方、高田東地区は旧高田高校の隣地に、市民総合体育館、住宅地を整備するものであり、測量を準備中である。

また予定地の造成による切土は、低地部のかさ上げに計画的に利用しようと考えている。

造成が待たれる高田西地区（市役所の背後地）

質問　高田・今泉地区の住宅再建は被災市街地復興土地区画整理事業と防災集団移転促進事業によるものだが、両事業の境界線が示されず、困惑する市民がいるが、その対応は。

答弁　松原地区、長砂地区は両事業の調整が必要な区域であり、調整が整い次第、事業の説明会を開催していく。

清　水　幸　男
（新　政　会）

漁業復旧支援事業への支援策について

質問　被災した漁業の復旧には、漁船などを共同利用する必要がある。今後、漁協の固定資産税は多額となり、漁業者の負担に結びつく。何らかの支援を講ずる考えはないか。

答弁　漁協が一括購入した漁船などの共同利用施設は、事業資産として固定資産の課税対象となる。

制度上の課税の特例措置がないが、船舶は、課税標準額を船価の2分の1に軽減することができる。共同利用する資産の減免等の支援は、他事業者等への支援との関係もあり、現時点では考えていない。

しかし、今後、漁協が多額の経費負担をすることを考慮し、いろいろな立場から研究・検討する。

復興支援で購入された漁船

放射性物質による漁業への風評被害対策について

質問　放射性物質の検出による漁業への被害の現状をどう考えるか。

答弁　市場には安全な魚介類を出荷するよう努めている。一方で、消費者の魚介類に対する買い控えや一時的な魚離れ、それによる海産物の値崩れが発生しているとの声を聞いている。

質問　養殖水産物の「安全・安心」を確保する体制の構築はどうか。

答弁　定期的な調査結果に基づき、漁港から流通・加工場等まで、適正な衛生管理を徹底することで、安心・安全な生産・流通体制の確保に努めている。

小友浦の干潟再生と海洋環境調査について

質問　干潟造成に係る海洋環境調査の具体的な進め方はどうか。

答弁　震災前、県及び水産庁が広田湾の漁場環境調査・潮流調査を実施してきた。今年度、それぞれの海洋調査を実施すると聞いている。

質問　干潟再生の考え方と再生の見通しはどうか。

答弁　干潟再生は、堤防の復旧方法にも影響される。干潟再生の可能性を検証するため、今年度、広田湾の環境基礎調査を実施する。

この調査は、環境省の関心も高く、県と水産庁が行う海洋調査の結果も活用し、今後の干潟再生の可能性を検討するもの。

また、堤防背後地は、体験型・滞在型交流拠点の配置などとの整合性を考慮しながら、今後の活用を検討していく。

干潟の再生が計画されている小友浦

総務常任委員会

総務常任委員会（佐竹強委員長）では、6月19日、ハローワーク大船渡の伊藤忠雄所長を招き、気仙管内の求人・雇用状況等について調査しました。

当市を含む気仙管内の4月末の月間有効求人数１９６６人に対して、月間有効求職者数は２８１１人であり、求人倍率は０・7倍と震災前の昨年3月の求人倍率０・41倍の2倍近くまで回復しているとのことでした。また、被災した企業が復旧し、失業していた方が、徐々に元の職場に戻ってきているとのことでした。

一方で、求人を出しても求職者からの応募がない等の雇用のミスマッチが顕著であり、ハローワークでは、モビリアをはじめ、各仮設住宅集会所で出張相談会を行うなど就業の支援に努めているとのことでした。

議会としても、雇用の確保や新規の雇用創出に向けた取組みは重要であるとし、今後も引き続き調査していくこととしています。